

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,976	9.4	689	837.2	832	281.3	343	—
23年3月期第1四半期	18,267	4.9	73	—	218	—	△70	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,144百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △417百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.48	—
23年3月期第1四半期	△0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	103,084	72,701	70.4	946.97
23年3月期	102,932	72,561	70.3	945.23

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 72,534百万円 23年3月期 72,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	7.4	2,300	87.0	2,500	73.5	1,200	151.0	15.67
通期	88,700	6.5	5,800	32.3	6,200	28.9	3,100	1.2	40.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	81,257,829 株	23年3月期	81,257,829 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	4,661,234 株	23年3月期	4,660,922 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	76,596,628 株	23年3月期1Q	76,598,917 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に活動水準が落ち込んだものの、企業部門においてはサプライチェーンの復旧とともに生産活動に回復の動きがあらわれ設備投資も一部持ち直し、また、家計部門においては雇用・所得情勢に改善の兆しがみられ個人消費も徐々に上向きつつあるものと思われまます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は199億76百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益6億89百万円（同837.2%増）、経常利益8億32百万円（同281.3%増）、四半期純利益3億43百万円（前年同四半期は70百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成23年3月期 第1四半期		当四半期 平成24年3月期 第1四半期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	4,206	23.0	4,210	21.1	3	0.1
時間管理機器	1,060	5.8	1,086	5.4	25	2.4
パーキングシステム	8,508	46.6	9,840	49.3	1,332	15.7
小 計	13,776	75.4	15,137	75.8	1,360	9.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	2,678	14.7	3,055	15.3	377	14.1
クリーンシステム	1,812	9.9	1,784	8.9	△28	△1.6
小 計	4,490	24.6	4,839	24.2	348	7.8
合 計	18,267	100.0	19,976	100.0	1,709	9.4

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

当事業の売上高は、151億37百万円で、前年同期比13億60百万円増収（9.9%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は震災による影響でIT投資への抑制が強まったことや昨年4月施行の改正労働基準法対応に伴う需要反動もあり、減収となりました。海外は、北米のアクティブタイム

システムズ社、欧州のホロスマート社が堅調に推移したことにより増収となり、全体では0.1%増収とほぼ横ばいにとどまりました。

時間管理機器は、国内は新製品投入効果が続き増収、海外は北米・欧州・アジアともに厳しい状況が続き、全体では2.4%増収となりました。

パーキングシステムは、国内はシステム更新需要が堅調だったことに加え、複数の大型システム物件が寄与し、大幅増収となりました。海外は、北米は需要がやや回復し増収、欧州は横ばい、アジアは韓国が好調に推移し増収、全体では15.7%増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、48億39百万円で、前年同期比3億48百万円増収（7.8%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は大型システム案件に減少傾向が見られるものの、工作機械向け汎用機需要が堅調に推移し増収となりました。海外は、アジア地域、特に中国市場を中心に需要が増加し、全体では14.1%増収となりました。

クリーンシステムは、国内はファクトリー市場の需要堅調により増収、海外は低調が続き、全体では1.6%減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成23年3月期	平成24年3月期			平成23年3月期	平成24年3月期		
日本	14,004	15,016	1,011	7.2	1,058	1,263	204	19.3
アジア	1,133	1,558	424	37.5	129	165	35	27.6
北米	2,174	2,411	236	10.9	△202	19	222	—
欧州	1,344	1,485	140	10.5	△146	△42	103	—
計	18,657	20,471	1,814	9.7	838	1,405	567	67.6
消去又は全社	△390	△495	—	—	△765	△716	—	—
連結	18,267	19,976	1,709	9.4	73	689	616	837.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成23年 3月期	平成24年 3月期			平成23年 3月期	平成24年 3月期	
アジア	1,172	1,518	345	29.5	6.4	7.6	1.2
北米	2,137	2,387	249	11.7	11.7	11.9	0.2
欧州	1,342	1,483	140	10.5	7.3	7.4	0.1
その他の 地域	28	72	43	150.1	0.2	0.4	0.2
計	4,682	5,461	778	16.6	25.6	27.3	1.7
連結売上高	18,267	19,976					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,030億84百万円と前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が5億21百万円減少いたしました。しかし、リース資産の増加等により固定資産が6億72百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、303億82百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは、主に、未払法人税等や短期借入金の減少等により流動負債が17億40百万円減少いたしました。しかし、長期借入金やリース債務の増加等により固定負債が17億52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、727億1百万円と前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。これは、主に、利益剰余金が配当金の支払等により6億52百万円減少いたしました。しかし、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加等により7億85百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、247億13百万円と前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億99百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額16億76百万円が計上されたものの、売上債権の減少22億45百万円、減価償却費9億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億61百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億38百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出6億62百万円、有形固定資産の取得による支出2億38百万円、無形固定資産の取得による支出1億22百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億48百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億81百万円が計上されたものの、短期借入金の返済による支出17億28百万円、配当金の支払額9億95百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	27,226
受取手形及び売掛金	21,145	19,148
有価証券	1,189	1,204
商品及び製品	2,943	3,029
仕掛品	722	1,106
原材料及び貯蔵品	2,661	2,915
繰延税金資産	1,320	1,326
その他	1,671	2,461
貸倒引当金	△129	△151
流動資産合計	58,789	58,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,324	11,244
機械装置及び運搬具（純額）	967	935
工具、器具及び備品（純額）	881	900
土地	7,155	7,163
リース資産（純額）	1,831	2,312
建設仮勘定	297	317
有形固定資産合計	22,456	22,874
無形固定資産		
のれん	5,455	5,854
ソフトウェア	2,849	2,689
ソフトウェア仮勘定	336	147
その他	1,147	1,142
無形固定資産合計	9,788	9,834
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,815
長期貸付金	13	13
破産更生債権等	484	488
差入保証金	1,081	1,080
繰延税金資産	2,069	2,194
長期預金	1,700	1,700
その他	2,158	2,242
貸倒引当金	△427	△427
投資その他の資産合計	11,897	12,106
固定資産合計	44,143	44,816
資産合計	102,932	103,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	10,110
短期借入金	1,715	171
リース債務	539	672
未払法人税等	2,049	1,024
賞与引当金	1,768	873
災害損失引当金	15	15
その他	8,081	9,591
流動負債合計	24,200	22,459
固定負債		
長期借入金	10	1,340
長期未払金	272	269
リース債務	1,749	2,298
繰延税金負債	300	308
退職給付引当金	3,454	3,302
資産除去債務	16	16
その他	366	387
固定負債合計	6,170	7,922
負債合計	30,371	30,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,968	46,315
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	81,056	80,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△185
為替換算調整勘定	△8,500	△7,683
その他の包括利益累計額合計	△8,654	△7,868
少数株主持分	159	166
純資産合計	72,561	72,701
負債純資産合計	102,932	103,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,267	19,976
売上原価	10,131	11,298
売上総利益	8,135	8,678
販売費及び一般管理費		
販売費	7,249	7,212
一般管理費	812	776
販売費及び一般管理費合計	8,061	7,988
営業利益	73	689
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	38	38
為替差益	—	37
持分法による投資利益	5	11
投資有価証券割当益	123	—
その他	71	71
営業外収益合計	251	171
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	75	—
外国源泉税	15	13
その他	4	7
営業外費用合計	106	29
経常利益	218	832
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
事業譲渡損	123	—
特別退職金	—	35
その他	—	2
特別損失合計	124	38
税金等調整前四半期純利益	115	794
法人税等	145	443
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30	350
少数株主利益	39	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	343

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△31
為替換算調整勘定	△232	821
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	△387	793
四半期包括利益	△417	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456	1,129
少数株主に係る四半期包括利益	39	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115	794
減価償却費	1,169	979
のれん償却額	170	173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	7
受取利息及び受取配当金	△50	△51
持分法による投資損益(△は益)	△5	△11
支払利息	10	8
為替差損益(△は益)	100	9
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
事業譲渡損益(△は益)	123	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,356	2,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588	△593
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	3
その他	796	△73
小計	4,847	3,330
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△15	△4
法人税等の支払額	△256	△1,676
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344	△238
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△319	△122
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,560	—
事業譲渡による収入	45	—
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	△2,188	△662
定期預金の払戻による収入	638	838
その他	△71	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△261

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,728
長期借入れによる収入	—	1,481
長期借入金の返済による支出	△6	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△196
配当金の支払額	△995	△995
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	△1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,491	100
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,424	24,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,776	4,490	18,267	—	18,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,776	4,490	18,267	—	18,267
セグメント利益	767	80	847	△774	73

(注) 1 セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc. 及びアキュテック システムズ Ltd. を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては498百万円でありま
す。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,137	4,839	19,976	—	19,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,137	4,839	19,976	—	19,976
セグメント利益	1,083	291	1,375	△685	689

- (注) 1 セグメント利益の調整額△685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。